

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年8月28日

【事業年度】 第33期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 正晃

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (百万円)	237,174	279,021	329,313	371,825	408,466
経常利益 (百万円)	11,071	14,517	16,787	18,193	19,028
当期純利益 (百万円)	5,737	7,737	9,396	10,600	11,694
包括利益 (百万円)	5,738	7,738	9,401	10,600	11,702
純資産額 (百万円)	29,691	36,380	44,950	54,399	65,055
総資産額 (百万円)	83,984	99,469	115,544	142,700	168,918
1株当たり純資産額 (円)	1,499.58	1,837.41	2,270.24	2,747.50	3,285.70
1株当たり当期純利益 (円)	289.79	390.78	474.58	535.41	590.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.6	38.9	38.1	38.5
自己資本利益率 (%)	21.2	23.4	23.1	21.3	19.6
株価収益率 (倍)	11.7	11.2	21.6	19.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,166	16,095	18,765	25,962	19,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,861	11,647	18,632	20,118	29,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,861	3,871	3,323	452	7,151
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,524	19,101	15,911	21,302	18,635
従業員数 (名)	1,746	1,864	2,093	2,323	2,706
(外、平均臨時雇用者数)	(4,189)	(5,060)	(6,664)	(7,762)	(8,820)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (百万円)	237,168	279,003	329,254	371,801	408,462
経常利益 (百万円)	11,034	14,400	16,669	18,074	19,388
当期純利益 (百万円)	5,714	7,668	9,328	10,531	12,069
資本金 (百万円)	4,178	4,178	4,178	4,178	4,178
発行済株式総数 (株)	20,000,400	20,000,400	20,000,400	20,000,400	20,000,400
純資産額 (百万円)	29,229	35,849	44,350	53,791	64,821
総資産額 (百万円)	83,483	98,987	114,966	141,959	168,576
1株当たり純資産額 (円)	1,476.23	1,810.59	2,239.96	2,716.78	3,273.87
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	50.00	55.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(18.00)	(20.00)	(25.00)	(27.50)
1株当たり当期純利益 (円)	288.64	387.31	471.12	531.89	609.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	35.0	36.2	38.6	37.9	38.5
自己資本利益率 (%)	21.5	23.6	23.3	21.5	20.4
株価収益率 (倍)	11.7	11.3	21.7	19.7	27.7
配当性向 (%)	12.1	10.3	10.6	10.3	9.8
従業員数 (名)	1,740	1,858	2,084	2,318	2,700
(外、平均臨時雇用者数)	(4,146)	(5,017)	(6,615)	(7,712)	(8,769)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

昭和48年2月に、現代表取締役社長の宇野正晃が、医薬品の販売を目的として宇野回天堂薬局を宮崎県延岡市に創業したことが当社の事業の出発点となります。その後、昭和58年12月にドラッグストア事業を展開する有限会社コスモス薬品（現当社 資本金300万円）を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和58年12月	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を目的として、宮崎県延岡市に有限会社コスモス薬品を設立、同市にコスモス薬品岡富店（売場面積66㎡）を開店
昭和62年11月	当社として初の郊外型店舗として宮崎県延岡市に平原店（売場面積165㎡）を開店
平成2年2月	調剤薬局の運営を行うことを目的として、当社代表取締役社長宇野正晃が有限会社なの花薬局を設立
平成3年4月	有限会社コスモス薬品を株式会社コスモス薬品に組織変更
平成5年1月	経営基盤強化の目的で、株式会社回天堂薬局及び有限会社なの花薬局を吸収合併
平成5年12月	当社として初の本格的なドラッグストア店舗となる浮之城店（宮崎県宮崎市・売場面積600㎡）を開店し、多店舗展開を開始
平成11年4月	当社として初の売場面積1,000㎡型店舗となる日向店（宮崎県日向市）を開店
平成11年12月	医薬品販売子会社として、当社100%出資の株式会社ドラッグコスモス（現 株式会社コスモス・コーポレーション、現連結子会社、資本金1,000万円）を設立
平成12年4月	宮崎県宮崎市に本社を移転し、本部機能を統合
平成15年5月	当社として初の売場面積2,000㎡型店舗となる人吉店（熊本県人吉市）を開店
平成16年3月	九州地区外への初の出店となる大内店（山口県山口市）を開店
平成16年4月	店舗メンテナンスを行う障害者雇用特例子会社として、当社100%出資の株式会社グリーンフラッシュ（現連結子会社、資本金1,000万円）を設立
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場上場
平成17年4月	本社機能を福岡市博多区に移転
平成17年9月	本店を福岡市博多区に移転
平成17年11月	四国地区への初の出店となる竹原店（愛媛県松山市）を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年11月	福岡県八女郡広川町に、初の自社所有物流センターとなる広川センター（20,000㎡）を開設し、北部九州への配送体制を強化
平成22年5月	関西地区への初の出店となる東二見店（兵庫県明石市）を開店

3 【事業の内容】

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としております。

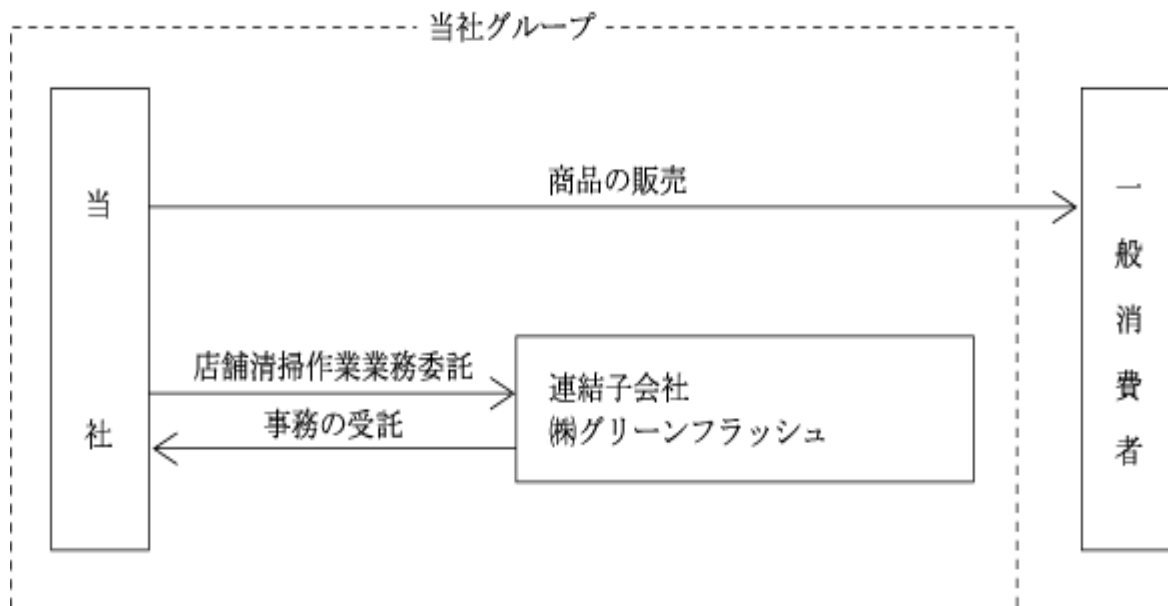
忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者の最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品の専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

当社グループは、平成27年5月末現在、関西・中国・四国・九州地区で656店舗を運営しており、株式会社コスモス薬品(当社)と株式会社グリーンフラッシュ(連結子会社)で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループは単一セグメントであるため、下記の商品区分別により記載しております。

商品区分	主 要 販 売 品 目
医薬品	一般大衆薬・ドリンク剤・オーラルケア商品・介護用品・ビタミン剤・健康食品 ダイエット食品・調剤による収入
化粧品	化粧品・男性化粧品・ヘアケア商品・入浴剤
雑貨	ベビー用品・洗剤・防虫剤・芳香剤・バス・トイレ用品・調理用品 園芸用品・カー用品・衣料
一般食品	加工食品・日配食品・調味料・菓子・飲料・酒
その他	たばこ・他

(注) 一般食品に記載しております「日配食品」とは、毎日消費される食品の総称であり、パン、牛乳、豆腐、納豆、卵などであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社グリーンフラッシュ	福岡市 博多区	10	ビル及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負	100.0	清掃業務の委託 従業員の出向 事務受託 役員の兼任(4名)

(注) その他、事実上の休眠会社である連結子会社(株式会社コスモス・コーポレーション)があります。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	2,615 (8,618)
管理部門	91 (202)
合 計	2,706 (8,820)

(注) 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,700 (8,769)	29.1	4.6	4,422,383

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	2,609 (8,567)
管理部門	91 (202)
合 計	2,700 (8,769)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンコスモス薬品労働組合と称し、ゼンセン同盟の専門店部会を上部団体として平成12年9月24日に結成されました。平成27年5月31日現在、1,119名の組合員を有しております。労使関係は、結成以来円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済成長を目指した政府の各種施策により、一部の業種に景況感の改善が見られるものの実質所得は減少し、消費者の節約志向はますます強くなっており、特に、地方の生活においては政府による経済政策の恩恵があまり感じられず、日常生活の必需品を販売する小売業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。具体的には、接客サービスレベルを高く維持したまま店舗運営コストを低く抑え、「良い商品を1円でも安く」というコンセプトのもと「安さ」を追求してまいりました。また、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大も図ってまいりました。

これにより、新規出店につきましては、関西地区に11店舗、中国地区に16店舗、四国地区に9店舗、九州地区に48店舗、合計84店舗を開設いたしました。また、スクラップ&ビルドにより5店舗を閉店したことで、当連結会計年度末の店舗数は656店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高408,466百万円（前年同期比9.9%増）、連結営業利益は17,080百万円（前年同期比2.2%増）、連結経常利益は19,028百万円（前年同期比4.6%増）、連結当期純利益は11,694百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,667百万円減少し、当連結会計年度末には18,635百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19,454百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益19,420百万円、仕入債務の増加3,928百万円、減価償却費7,342百万円等の増加要因、たな卸資産の増加3,602百万円、法人税等の支払額8,050百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29,272百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出29,865百万円、敷金及び保証金の差入による支出586百万円、有形固定資産の売却による収入837百万円、補助金の受取額582百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7,151百万円（前年に比べ7,604百万円の増加）となりました。

これは、長期借入れによる収入12,000百万円、長期借入金の返済による支出2,515百万円、配当金の支払額1,138百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,194百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は商品区分別により記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品区分別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医 薬 品	42,339	107.5
化 粧 品	33,445	103.2
雑 貨	56,196	108.0
一 般 食 品	195,894	111.5
そ の 他	5,790	102.8
合 計	333,665	109.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品区分別販売実績

当連結会計年度における商品区分別販売実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医 薬 品	64,180	106.1
化 粧 品	44,619	104.3
雑 貨	69,383	110.7
一 般 食 品	223,774	112.2
そ の 他	6,509	102.4
合 計	408,466	109.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地 域	期末店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
関 西 地 区	48 (11)	28,763	140.1
中 国 地 区	89 (16)	54,087	116.9
四 国 地 区	76 (9)	50,868	115.4
九 州 地 区	443 (43)	274,747	105.3
合 計	656 (79)	408,466	109.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 期末店舗数欄の()内の数値は、前連結会計年度末に対する増減数であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、人材教育、マニュアルの整備、コンピュータシステムの充実、この3点を重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって、段階的な組織の再構築・情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましては十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 敷金及び保証金並びに建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は8,383百万円（連結総資産に対する割合5.0%）、建設協力金の残高は3,495百万円（連結総資産に対する割合2.1%）、及び差入保証金の残高は2,699百万円（連結総資産に対する割合1.6%）であります。当該敷金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は、支払家賃と相殺する形で契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は34百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループの展開地域において、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、医薬品部門で前年同期比6.1%増加し64,180百万円、化粧品部門で前年同期比4.3%増加し44,619百万円、雑貨部門で前年同期比10.7%増加し69,383百万円、一般食品部門で前年同期比12.2%増加し223,774百万円、その他部門で前年同期比2.4%増加し6,509百万円となり、全体で前年同期比9.9%増加し408,466百万円となりました。

売上総利益率は、消費増税後も可能な限りの低価格戦略を継続しつつも、過剰なチラシ特売を抑制したことにより、当連結会計年度の売上総利益率は前連結会計年度より0.1ポイント改善し19.1%となりました。また、新規出店等による売上高の増加により、売上総利益は前年同期比10.7%増加し78,074百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店による店舗数の増加等により、前年同期比13.3%増加し、60,993百万円となりました。売上高に対する比率は、新規出店数の増加や出店に伴う建築コストの上昇等による減価償却費の増加や正社員及びパート社員の処遇改善、広告宣伝費等の増加などが全体を押し上げたことにより、前連結会計年度より0.4ポイント悪化し、14.9%となりました。この結果、営業利益は、前年同期比2.2%増加し17,080百万円となりました。

また、営業外費用が109百万円増加しましたが、営業外収益が572百万円増加したことに加え、営業利益の増加により、経常利益は前年同期比4.6%増加し19,028百万円となりました。

なお、スクラップ&ビルドによる店舗閉鎖に伴う損失等190百万円を特別損失に計上しましたが、経常利益が増加したことに加え、補助金収入582百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は、前年同期比10.3%増加し11,694百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して広域から集客を図る企業が多い中で、当社では商圈人口1万人をターゲットとした店舗展開を行っております。自社競合を厭わずに自ら商圈を分割し、その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活で最も便利な買い物の拠点となる店づくりを進めております。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後もこのビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

なお、当面の出店政策としては、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中部・関西・中国・四国地区への出店も進め、西日本での圧倒的シェア獲得を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、商品、未収入金等の増加、そして現金及び預金等の減少により、前連結会計年度から1,325百万円増加し、58,422百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得等により前連結会計年度から24,892百万円増加し、110,496百万円となりました。

流動負債は、買掛金、未払金、未払消費税等の増加及び未払法人税等の減少により前連結会計年度から8,261百万円増加し、89,624百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の増加等により前連結会計年度から7,300百万円増加し、14,238百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が10,648百万円増加したこと等により65,055百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度から0.4ポイント改善し、38.5%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、激しい企業間競争の中で、上位企業を中心とした大量出店や合併・提携等が顕著であることから、今後は寡占化を伴いながら市場の拡大が続くものと思われれます。そのような中で成長を続けるためには、他社と明確な差別化を行い消費者の支持を得ることが重要であると認識しております。

そのような状況の中で、当社グループは「小商圈型メガドラッグストア」という独自戦略で店舗網の拡大を図り、更なる飛躍を目指しております。それを実現するための課題は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）の設備投資については、新規出店84店舗及び来期以降の新設店舗を含めた設備投資額（敷金及び保証金、建設協力金を含む）が、33,528百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
京都府 2店舗	店舗	451	() [10,538.9]	20	27	36	535	12 (27)
大阪府 13店舗	店舗	2,778	() [49,124.9]	125	256	210	3,370	61 (147)
兵庫県 33店舗	店舗	5,121	588 (13,503.3) [116,374.5]	244	427	282	6,664	147 (442)
鳥取県 7店舗	店舗	1,439	() [33,720.5]	66	44	109	1,659	25 (82)
島根県 11店舗	店舗	2,033	341 (7,418.0) [44,630.9]	90	42	135	2,642	35 (145)
岡山県 16店舗	店舗	1,789	175 (5,524.4) [62,297.9]	117	352	128	2,562	63 (195)
広島県 16店舗	店舗	2,273	() [62,371.4]	142	311	148	2,876	68 (190)
山口県 39店舗	店舗	3,461	273 (10,882.8) [169,203.3]	246	1,066	266	5,315	145 (534)
徳島県 21店舗	店舗	2,555	120 (4,421.5) [83,356.9]	125	336	147	3,283	77 (290)
香川県 21店舗	店舗	2,045	() [96,249.1]	117	507	124	2,794	80 (280)
愛媛県 26店舗	店舗	1,866	216 (7,912.3) [105,859.0]	147	644	141	3,017	94 (362)
高知県 8店舗	店舗	1,431	() [37,452.2]	77	200	113	1,822	30 (104)
福岡県 128店舗	店舗	11,783	2,053 (38,042.3) [475,076.2]	1,022	3,020	838	18,718	488 (1,662)
佐賀県 31店舗	店舗	2,500	() [128,971.2]	213	979	197	3,890	109 (423)
長崎県 29店舗	店舗	3,195	460 (10,386.3) [136,507.7]	179	415	224	4,474	92 (397)
熊本県 81店舗	店舗	6,588	648 (13,604.8) [311,397.7]	493	1,574	649	9,955	286 (1,022)
大分県 57店舗	店舗	4,808	621 (15,008.1) [198,141.4]	355	1,039	423	7,249	195 (743)
宮崎県 65店舗	店舗	3,707	326 (10,319.7) [215,880.9]	352	1,197	444	6,028	222 (796)

事業所名 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
鹿児島県 52店舗	店舗	2,480	656 (11,568.3) [176,076.6]	280	1,329	281	5,028	163 (693)
広川センター (福岡県八女郡 広川町)	物流 センター	248	1,074 (70,758.9) []			4	1,328	()
北九州センター (北九州市小倉南区)	物流 センター	2,408	1,219 (56,967.0) []			485	4,113	1 (6)
南九州センター (宮崎県都城市)	物流 センター	2,579	457 (52,809.0) []			501	3,537	6 (62)
本社他 (福岡市博多区)	会社統括 施設	105	2,313 (42,172.0) [125,310.3]	152	730	90	3,392	301 (167)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3 土地の面積の[]内は外書きで、賃借中のものを記載しております。
4 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の期末雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
建物	10年～20年	256

(注)年間リース料には一部地代家賃計上額を含んでおります。

(2) 国内子会社
株式会社グリーンフラッシュ

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	11	24 (335.4) []			0	35	1 (10)
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)	事務所	1	8 (388.1) []				9	1 (8)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年5月31日現在における設備投資計画の主なものは次のとおりであります。

都道府県	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
三重県	店舗	223	8	自己資金 借入金	平成27年6月	平成27年11月
大阪府	店舗	590	32	自己資金 借入金	平成27年5月	平成27年11月
兵庫県	店舗	746	127	自己資金 借入金	平成26年11月	平成27年11月
奈良県	店舗	939	213	自己資金 借入金	平成27年2月	平成27年10月
鳥取県	店舗	326	82	自己資金 借入金	平成27年3月	平成27年8月
島根県	店舗	280	7	自己資金 借入金	平成27年4月	平成27年10月
岡山県	店舗	522	23	自己資金 借入金	平成27年2月	平成27年11月
広島県	店舗	823	259	自己資金 借入金	平成27年1月	平成27年11月
山口県	店舗	277	34	自己資金 借入金	平成27年6月	平成27年10月
香川県	店舗	638	147	自己資金 借入金	平成26年10月	平成27年9月
愛媛県	店舗	546	138	自己資金 借入金	平成26年11月	平成27年10月
高知県	店舗	142		自己資金 リース	平成27年9月	平成27年10月
福岡県	店舗	1,965	493	自己資金 借入金	平成26年11月	平成27年11月
佐賀県	店舗	588	97	自己資金 借入金	平成27年3月	平成27年10月
長崎県	店舗	845	65	自己資金 借入金	平成27年1月	平成27年11月
熊本県	店舗	1,872	642	自己資金 借入金	平成26年11月	平成27年11月
大分県	店舗	1,511	598	自己資金 借入金	平成26年5月	平成27年7月
宮崎県	店舗	1,286	848	自己資金 借入金	平成27年1月	平成27年10月
鹿児島県	店舗	257	24	自己資金 借入金	平成27年4月	平成27年11月
兵庫県	物流 センター	5,443	673	自己資金 借入金	平成27年5月	平成28年3月
佐賀県	物流 センター	1,624	730	自己資金 借入金	平成26年10月	平成27年6月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、敷金及び保証金、建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

平成27年5月31日現在において以下の設備の売却を計画しております。

都道府県	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却等の 予定年月
兵庫県	土地	470	平成27年7月
福岡県	土地	532	平成27年7月
長崎県	土地	255	平成27年7月
大分県	土地	220	平成27年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月20日 (注)	10,000,200	20,000,400		4,178		4,610

(注) 1株につき2株の割合による株式分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	27	168	227	8	4,049	4,512	
所有株式数 (単元)		20,525	992	67,124	53,888	20	57,415	199,964	4,000
所有株式数 の割合(%)		10.26	0.50	33.57	26.95	0.01	28.71	100.00	

(注) 自己株式 200,761株は、「個人その他」に2,007単元、「単元未満株式の状況」に61株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204号	6,549	32.74
宇野 之崇	福岡市早良区	2,097	10.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,495	7.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,204	6.02
宇野 正晃	福岡市博多区	600	2.99
宇野 則子	福岡市博多区	600	2.99
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	352	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	337	1.68
計	-	14,252	71.25

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 201千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 238千株

2. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成27年5月12日付(報告義務発生日 平成27年4月30日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,719	8.60

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル及びキャピタル・インターナショナル株式会社から平成27年5月12日付(報告義務発生日 平成27年4月30日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	706	3.53
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	110	0.55
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	197	0.99
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	62	0.31
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	42	0.21
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	369	1.85
計		1,489	7.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,700 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,795,700	197,957	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,957	

(注)単元未満株式欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,700		200,700	1.00
計		200,700		200,700	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	200,761		200,761	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第33期（平成27年5月期）は、1株につき27.5円の間配当を実施するとともに、1株につき32.5円の期末普通配当を実施した結果、年間配当額は1株につき60円となり、当期の配当性向は9.8%となりました。内部留保金につきましては、主に新規店舗の出店資金に充当する予定であり、事業拡大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、第33期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年1月13日 取締役会	544	27.50
平成27年8月21日 定時株主総会	643	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	3,645	4,745	13,900	13,690	19,610
最低(円)	1,861	3,100	4,215	9,000	10,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	16,950	19,610	19,500	18,890	18,920	17,050
最低(円)	15,430	15,910	17,920	17,230	15,830	15,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇野正晃	昭和22年2月6日生	昭和48年2月 宇野回天堂薬局個人開業 昭和57年9月 回天堂薬局(有)設立 代表取締役社長 昭和58年12月 (有)コスモス薬品(現当社)設立 代表取締役社長 平成2年2月 (有)なの花薬局設立 代表取締役社長 平成3年4月 (有)コスモス薬品を(株)コスモス薬品に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 (株)ドラッグコスモス(現(株)コスモス・コーポレーション)設立 代表取締役 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 代表取締役	(注)5	600
取締役	人事部長	奥川秀司	昭和28年1月3日生	平成16年3月 当社入社 平成16年10月 当社財務経理部長 平成17年8月 当社取締役財務経理部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成20年8月 (株)グリーンフラッシュ取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役人事部長(現任)	(注)5	2
取締役	流通部長	川崎儀和	昭和39年4月13日生	平成8年12月 当社入社 平成12年2月 当社取締役 平成13年2月 当社取締役営業部長 平成14年11月 (株)コスモス・コーポレーション取締役 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 取締役 平成17年5月 (株)コスモス・コーポレーション代表取締役 平成21年5月 当社取締役流通部長(現任)	(注)5	66
取締役	商品部長	竹森基	昭和40年8月10日生	平成6年4月 当社入社 平成17年3月 当社営業部商品課長 平成18年5月 当社商品部長 平成25年8月 当社取締役商品部長(現任)	(注)5	46
取締役	経営企画部長	柴田太	昭和46年10月24日生	平成10年11月 当社入社 平成16年9月 当社人事総務部広報課長 平成18年7月 当社経営企画部長 平成22年12月 (株)コスモス・コーポレーション取締役(現任) 平成24年6月 (株)グリーンフラッシュ代表取締役(現任) 平成24年8月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部長	宇野之崇	昭和48年11月21日生	平成13年2月 (株)コスモス・コーポレーション入社 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業部営業企画課長 平成17年5月 (株)コスモス・コーポレーション取締役 平成17年5月 (株)グリーンフラッシュ取締役(現任) 平成21年11月 当社営業企画部長 平成22年12月 (株)コスモス・コーポレーション代表取締役(現任) 平成24年8月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注)5	2,097
取締役 (監査等委員)		牧野照也	昭和34年1月14日生	平成4年8月 当社入社 平成12年4月 当社総務部総務課長 平成14年9月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役 平成17年11月 (株)コスモス・コーポレーション監査役(現任) 平成17年11月 (株)グリーンフラッシュ監査役(現任) 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	35
取締役 (監査等委員)		木野哲男	昭和18年10月25日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 鹿児島税務署長 平成14年9月 木野哲男税理士事務所所長(現任) 平成15年6月 (株)アステム 監査役 平成17年8月 当社監査役 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		植田正男	昭和26年5月15日生	昭和55年4月 福岡県弁護士会 弁護士登録 平成2年9月 植田正男法律事務所所長(現任) 平成17年8月 当社監査役 平成23年4月 福岡県弁護士会弁護士業務委員会委員(現任) 平成27年8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計						2,868

(注) 1 平成27年8月21日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2 取締役宇野之崇は、代表取締役社長宇野正晃の長男であります。

3 木野哲男氏及び植田正男氏は、社外取締役であります。

なお、当社は木野哲男氏及び植田正男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 牧野照也、委員 木野哲男、委員 植田正男

5 平成27年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成27年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 7 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、監査等委員である取締役1名をあらかじめ選任しております。

補欠の監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松崎隆	昭和21年3月4日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成25年5月	福岡県弁護士会 弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表弁護士(現任) 株式会社ベスト電器 社外監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

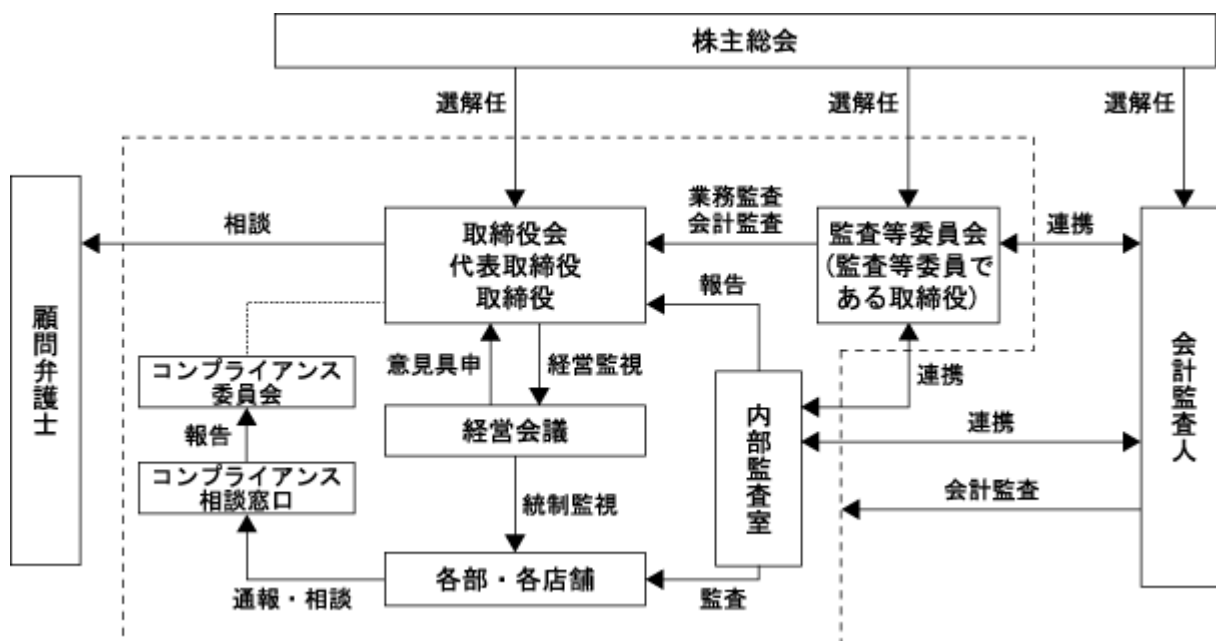
企業統治の体制

当社は、平成27年8月21日開催の第33期定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役（監査等委員である者を除く）6名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

当社の取締役会は、業務に精通し、高い専門知識を有する取締役6名と監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成され、経営の最高意思決定機関として重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行を監督する機能を有しております。取締役会は、定例取締役会として毎月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営会議は毎週開催し、代表取締役を含む関係役員ならびに各部門の部門長から構成され、取締役会への上程議案等の事前検討を行い、経営の意思決定の迅速化の役割を果たしております。

当社の監査等委員会について、監査等委員である取締役は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成されております。監査等委員会は、公正かつ客観的な監査を行うことを目的に毎月1回程度開催しております。また、監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。なお、社外取締役である植田正男氏が弁護士資格を有しており法律面における専門家として主としてコンプライアンス等の視点で、木野哲男氏が税理士資格を有しており税務および会計に関する専門的な立場で経営の監視機能を担っております。また、社外取締役以外の監査等委員である取締役は、当社内部の業務に精通し、会社経営全般において取締役の職務執行を監査しております。



当該企業統治の体制を採用する理由

監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを強化し、さらなる企業価値の向上を図るために当該企業統治の体制を採用しております。

その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

a．コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス体制の確立と推進が、社会からの信頼を得るための不可欠な要件であるとの認識に立ち、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための企業行動指針を制定しております。

当社の各部門の日常業務に関する法令・定款の遵守状況のチェックは内部監査室が内部監査規程に基づき実施し、取締役の職務執行状況の法令・定款への適合状況については監査等委員会が法令及び監査等委員会規程に基づき監査を実施しております。さらに、コンプライアンス委員会規程を制定し、コンプライアンス体制の推進を組織的かつ永続的に運営するための常設の機関として、管理部門管掌取締役を委員長とし、社外弁護士・監査等委員である取締役及び内部監査室長から構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。

これに関連し、内部通報制度といたしまして、コンプライアンスに関する当社グループ共通の専門窓口を設置し、法令違反等に関する相談や通報を受け付ける体制を構築しております。

b．情報管理体制について

取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、文書管理規程及び情報管理・秘密保持規程に従って、書面または電磁的方法により作成・保存するものとし、作成・保存された情報は必要に応じて取締役及び会計監査人等が常時閲覧できることとしております。取締役の職務執行に係る情報の作成・保存及び管理体制については、監査等委員会の監査を受けております。

c．会計監査人の内部統制に関する事項について

会計監査人は、当社の内部統制システムの適正性・有効性についての監査も行っており、監査結果は速やかに経営者へ報告されます。改善すべき事項が生じた場合は直ちに各部署へ指示され、早急に改善策を検討し、実施される体制を構築しております。

d．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について

当社は、企業行動指針において反社会的勢力への関与禁止を定めており、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供等を一切行わないこととしております。

また、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、総務部を対応統括部署として警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と、情報交換や各種研修への参加等により緊密な連携関係を構築しております。

なお、反社会的勢力からの不当要求があった場合、不当要求には決して応じず、警察等の外部専門機関と連携を行い組織として法的対応を行います。

ロ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社管理規程に基づき、当社子会社の取締役等から職務執行に係る事項の報告を受けるなど、適切な経営管理を行っております。また、子会社のコンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス委員会規程及びコンプライアンス相談窓口取扱規程に従い役職員による相談窓口を設置し、当社グループとして一体的にコンプライアンス推進体制を構築しております。

さらに、当社の内部監査室が内部監査計画に従って定期的に子会社の監査を実施するとともに、当社の社外取締役以外の監査等委員である取締役が子会社の監査役を兼任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制として、管理部門管掌取締役をリスク管理に関する統括責任者とし、全社的なリスクを管理・統括するものとし、対応部署においては必要に応じてマニュアルを制定し、所属する従業員に対する研修活動等を通じてリスク管理の徹底を図ることとしております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が対応責任者となり、危機管理のためのチームを組成し対応することで、損失を最小限に止める体制整備を図ります。

また、コンプライアンスに関するリスクに対しては、役職員のためのコンプライアンス相談窓口を設置しております。

内部監査及び監査等委員監査

内部監査室は2名の専従体制とし、臨店監査・本部監査を実施するほか、監査等委員の監査の補佐を行っており、内部統制の充実に努めております。

監査等委員は、内部統制システムを活用した監査を実施するとともに取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行部門（子会社を含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通して、各取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を果たしております。

内部監査室、監査等委員会、会計監査人の相互連携につきましては、監査等委員は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、店舗監査の同行や特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査担当者とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行う等の相互連携を行っております。

これらにより、トップマネジメントに対するチェック機能を果たす運営体制の構築に努めております。

なお、監査等委員である木野哲男氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社が選任している社外取締役につきましては、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係がなく独立性が確保されていることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役である木野哲男氏は、木野哲男税理士事務所の所長を兼務しており、また、社外取締役である植田正男氏は、植田正男法律事務所の所長を兼務しておりますが、いずれも当社との間に取引関係はありません。なお、当該社外取締役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役である木野哲男氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的見識に基づき、客観的・中立的な立場から監査等委員としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。そして社外取締役である植田正男氏は弁護士資格を有しており、弁護士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査等委員としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

また、当社と各社外取締役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準を明確な形で定めておりませんが、財務及び会計・法律・経営等の専門的な知見を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任することを基本としております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	102	102				6
監査役 (社外監査役を除く)	8	8				1
社外役員	6	6				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
43	5	給与及び賞与

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等については、平成27年8月21日開催の第33期定時株主総会において決議された年間報酬限度額(年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない))の範囲で決定し、各取締役の報酬額は、世間水準、会社業績、従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役会決議により決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等については、平成27年8月21日開催の第33期定時株主総会において決議された年間報酬限度額(年額20百万円以内)の範囲内で決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 31百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クリエイトSDホールディングス	4,000	13	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	営業取引のため
(株)サンドラッグ	400	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)ツルハホールディングス	200	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)カワチ薬品	200	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)宮崎銀行	1,000	0	取引関係等の円滑化のため
スギホールディングス(株)	100	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クリエイトSDホールディングス	4,000	20	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	営業取引のため
(株)サンドラッグ	400	2	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)ツルハホールディングス	200	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)カワチ薬品	200	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)宮崎銀行	1,000	0	取引関係等の円滑化のため
スギホールディングス(株)	100	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、各期末、四半期末毎に会計監査を受けております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員・業務執行社員	工藤 重之
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員・業務執行社員	寺田 篤芳

ロ．会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士	7名
その他	4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役（監査等委員である者を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的な監査日数等を勘案のうえ、会計監査人の報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,302	18,635
売掛金	17	25
商品	31,146	34,708
貯蔵品	115	155
前払費用	1,040	1,152
繰延税金資産	648	644
未収入金	2,329	2,714
その他	496	386
流動資産合計	57,097	58,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 62,668	1 84,472
減価償却累計額	12,929	16,805
建物及び構築物（純額）	49,739	67,666
機械装置	721	1,235
減価償却累計額	120	243
機械装置（純額）	600	992
工具、器具及び備品	8,080	11,072
減価償却累計額	4,416	6,074
工具、器具及び備品（純額）	3,663	4,998
土地	1 9,557	1 11,580
リース資産	5,374	6,990
減価償却累計額	1,705	2,417
リース資産（純額）	3,668	4,572
建設仮勘定	1,916	3,962
有形固定資産合計	69,147	93,772
無形固定資産		
その他	679	489
無形固定資産合計	679	489
投資その他の資産		
投資有価証券	22	31
繰延税金資産	403	218
建設協力金	3,480	3,495
敷金及び保証金	10,614	11,082
その他	1,256	1,406
投資その他の資産合計	15,776	16,233
固定資産合計	85,603	110,496
資産合計	142,700	168,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,844	70,773
短期借入金	1 1,228	1 4,015
リース債務	1,019	1,380
未払金	4,273	4,827
未払費用	2,697	2,925
未払法人税等	4,426	3,982
未払消費税等	282	1,046
店舗閉鎖損失引当金	86	112
その他	502	560
流動負債合計	81,362	89,624
固定負債		
長期借入金	1 1,480	8,177
リース債務	2,910	3,557
退職給付に係る負債	517	446
資産除去債務	1,422	1,459
その他	607	597
固定負債合計	6,938	14,238
負債合計	88,301	103,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	45,899	56,548
自己株式	236	236
株主資本合計	54,451	65,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	15
退職給付に係る調整累計額	60	59
その他の包括利益累計額合計	52	44
純資産合計	54,399	65,055
負債純資産合計	142,700	168,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高	371,825	408,466
売上原価	301,268	330,391
売上総利益	70,557	78,074
販売費及び一般管理費	¹ 53,849	¹ 60,993
営業利益	16,707	17,080
営業外収益		
受取利息	97	93
受取手数料	486	559
受取設備負担金	-	293
不動産賃貸料	639	809
固定資産受贈益	188	223
その他	500	505
営業外収益合計	1,912	2,485
営業外費用		
支払利息	50	55
不動産賃貸原価	307	399
その他	68	82
営業外費用合計	426	536
経常利益	18,193	19,028
特別利益		
補助金収入	455	582
特別利益合計	455	582
特別損失		
固定資産除却損	² 58	² 34
店舗閉鎖損失	87	43
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86	112
特別損失合計	232	190
税金等調整前当期純利益	18,416	19,420
法人税、住民税及び事業税	7,767	7,595
法人税等調整額	48	130
法人税等合計	7,815	7,725
少数株主損益調整前当期純利益	10,600	11,694
当期純利益	10,600	11,694

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,600	11,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	1 0	1 7
包括利益	10,600	11,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,600	11,702

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	36,387	235	44,941	8	-	8	44,950
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	4,610	36,387	235	44,941	8	-	8	44,950
当期変動額									
剰余金の配当			1,088		1,088				1,088
当期純利益			10,600		10,600				10,600
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	60	60	60
当期変動額合計	-	-	9,511	1	9,510	0	60	60	9,449
当期末残高	4,178	4,610	45,899	236	54,451	8	60	52	54,399

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	45,899	236	54,451	8	60	52	54,399
会計方針の変更による累積的影響額			92		92				92
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	4,610	45,992	236	54,544	8	60	52	54,491
当期変動額									
剰余金の配当			1,138		1,138				1,138
当期純利益			11,694		11,694				11,694
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	0	7	7
当期変動額合計	-	-	10,555	-	10,555	6	0	7	10,563
当期末残高	4,178	4,610	56,548	236	65,099	15	59	44	65,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,416	19,420
減価償却費	5,604	7,342
退職給付引当金の増減額（ は減少）	357	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	423	78
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	86	112
受取利息及び受取配当金	97	94
支払利息	50	55
補助金収入	455	582
固定資産除却損	58	34
店舗閉鎖損失	87	43
売上債権の増減額（ は増加）	4	8
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,727	3,602
未収入金の増減額（ は増加）	261	384
仕入債務の増減額（ は減少）	12,702	3,928
その他	979	1,216
小計	33,514	27,560
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	50	56
法人税等の支払額	7,503	8,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,962	19,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,144	29,865
有形固定資産の売却による収入	97	837
建設協力金の支払による支出	230	346
建設協力金の回収による収入	349	341
敷金及び保証金の差入による支出	642	586
敷金及び保証金の回収による収入	133	111
補助金の受取額	455	582
その他	138	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,118	29,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	12,000
長期借入金の返済による支出	1,486	2,515
自己株式の取得による支出	1	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	875	1,194
配当金の支払額	1,088	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	7,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,390	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	15,911	21,302
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,302	1 18,635

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

当社の子会社は株式会社グリーンフラッシュ及び株式会社コスモス・コーポレーションであり、当該会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置 7年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億42百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	24百万円	23百万円
土地	40百万円	40百万円
計	65百万円	64百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	4百万円	1百万円
長期借入金	1百万円	-百万円
計	6百万円	1百万円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	15,500百万円	30,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	15,500百万円	30,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
広告宣伝費	1,645百万円	1,781百万円
役員報酬	119百万円	116百万円
給料及び賞与	22,660百万円	25,685百万円
退職給付費用	83百万円	98百万円
法定福利費	1,816百万円	2,087百万円
水道光熱費	5,371百万円	5,996百万円
減価償却費	5,332百万円	6,898百万円
地代家賃	8,958百万円	9,947百万円

- 2 固定資産除却損は、建物及び構築物等の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	9百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	0百万円	9百万円
税効果額	0百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	12百万円
組替調整額	- 百万円	18百万円
税効果調整前	- 百万円	5百万円
税効果額	- 百万円	4百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	0百万円
その他の包括利益合計	0百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,400			20,000,400
自己株式				
普通株式	200,597	164		200,761

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	593	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	494	25.00	平成25年11月30日	平成26年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593	30.00	平成26年5月31日	平成26年8月25日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,400	-	-	20,000,400
自己株式				
普通株式	200,761	-	-	200,761

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	593	30.00	平成26年5月31日	平成26年8月25日
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	544	27.50	平成26年11月30日	平成27年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	643	32.50	平成27年5月31日	平成27年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定	21,302百万円	18,635百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金等	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	21,302百万円	18,635百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,325百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,071百万円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗におけるPOSレジ、什器備品、冷蔵・冷凍ショーケース等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として本社における会計システム等のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,803	1,804	-	999
合計	2,803	1,804	-	999

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,759	1,951	-	807
合計	2,759	1,951	-	807

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	147	412
1年超	1,595	1,183
合計	1,743	1,595

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
支払リース料 (地代家賃計上額を含む)	257	256
減価償却費相当額	193	192
支払利息相当額	117	109

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内	1,645	1,544
1年超	6,535	4,991
合計	8,181	6,535

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

建設協力金、敷金及び保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債権である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

建設協力金、敷金及び保証金については、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、借入金については、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	21,302	21,302	-
(2)建設協力金	3,480	3,727	246
(3)敷金及び保証金	10,614	9,828	786
資産計	35,397	34,857	539
(1)買掛金	(66,844)	(66,844)	-
(2)長期借入金(2)	(2,709)	(2,710)	1
負債計	(69,553)	(69,555)	1

(1) 負債に計上されるものについては、()で示しております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,635	18,635	-
(2)建設協力金	3,495	3,772	277
(3)敷金及び保証金	11,082	10,317	765
資産計	33,213	32,725	488
(1)買掛金	(70,773)	(70,773)	-
(2)長期借入金(2)	(12,193)	(12,141)	51
負債計	(82,966)	(82,914)	51

(1) 負債に計上されるものについては、()で示しております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 建設協力金並びに(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,754	-	-	-
建設協力金	346	1,283	1,474	868
敷金及び保証金	122	2,051	2,838	5,971
合計	15,224	3,335	4,312	6,839

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,319	-	-	-
建設協力金	354	1,319	1,427	862
敷金及び保証金	360	2,133	3,026	5,937
合計	11,034	3,453	4,453	6,799

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,228	1,015	465	-	-	-

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,015	3,465	3,000	1,712	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	20	6	13
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20	6	13
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	6	13

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	29	6	22
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29	6	22
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29	6	22

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	431 百万円	517 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円	142 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	431 百万円	374 百万円
勤務費用	65 百万円	76 百万円
利息費用	4 百万円	3 百万円
数理計算上の差異の発生額	33 百万円	12 百万円
退職給付の支払い額	17 百万円	19 百万円
退職給付債務の期末残高	517 百万円	446 百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	517 百万円	446 百万円
連結貸借対照表に計上された負債	517 百万円	446 百万円
退職給付に係る負債	517 百万円	446 百万円
連結貸借対照表に計上された負債	517 百万円	446 百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
勤務費用	65 百万円	76 百万円
利息費用	4 百万円	3 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円	18 百万円
その他	0 百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	83 百万円	98 百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	5 百万円
合計	- 百万円	5 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	94 百万円	88 百万円
合計	94 百万円	88 百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の基礎(加重平均で表しております。)

	前連結 会計年 度 (自 平成25 年6月 1日 至 平成 26年5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
割引率	1.0%	1.0%
<p>予想昇給率については、平成25年11月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。</p>		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	205百万円	205百万円
未払事業税	284百万円	269百万円
未払事業所税	41百万円	46百万円
退職給付に係る負債	183百万円	143百万円
長期未払役員退職慰労金	108百万円	97百万円
減損損失	17百万円	9百万円
資産除去債務	503百万円	467百万円
その他	235百万円	244百万円
計	1,578百万円	1,484百万円
繰延税金負債		
建設協力金	77百万円	73百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
固定資産圧縮積立金	154百万円	289百万円
資産除去債務に対応する除去費用	279百万円	241百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	7百万円
計	526百万円	622百万円
繰延税金資産の純額	1,051百万円	862百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	1.5%	1.5%
留保金課税	4.1%	5.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.4%
税額控除	1.8%	3.4%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	39.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年6月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.8%、平成28年6月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ドラッグストアにおける店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～30年と見積り、割引率は1.607%～2.036%を使用して資産除去債務を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
期首残高	1,345百万円	1,422百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円	29百万円
時の経過による調整額	27百万円	28百万円
その他の増減額（は減少）	10百万円	20百万円
期末残高	1,422百万円	1,459百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額 2,747円50銭	1株当たり純資産額 3,285円70銭
1株当たり当期純利益 535円41銭	1株当たり当期純利益 590円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(百万円)	10,600	11,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,600	11,694
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,731	19,799,639

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,399	65,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,399	65,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,799,639	19,799,639

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,228	4,015	0.21	
1年以内に返済予定のリース債務	1,019	1,380	0.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,480	8,177	0.21	平成28年6月～平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,910	3,557	0.76	平成28年6月～平成42年4月
合計	6,639	17,131		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」として表示しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,465	3,000	1,712	-
リース債務	1,253	1,078	771	255

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	104,754	201,227	302,941	408,466
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,676	9,370	14,133	19,420
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,714	5,357	8,158	11,694
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	137.10	270.58	412.04	590.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	137.10	133.48	141.46	178.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,574	18,303
売掛金	16	25
商品	31,146	34,708
貯蔵品	113	153
前払費用	1,039	1,151
繰延税金資産	646	643
未収入金	2,341	2,727
その他	496	386
流動資産合計	56,377	58,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 44,966	1 61,174
構築物	4,760	6,480
機械及び装置	600	992
工具、器具及び備品	3,662	4,992
土地	1 9,525	1 11,547
リース資産	3,668	4,572
建設仮勘定	1,916	3,962
有形固定資産合計	69,100	93,722
無形固定資産		
ソフトウェア	659	469
その他	19	19
無形固定資産合計	679	489
投資その他の資産		
投資有価証券	22	31
関係会社株式	60	60
長期前払費用	1,255	1,405
繰延税金資産	369	189
建設協力金	3,480	3,495
敷金及び保証金	10,613	11,081
その他	0	0
投資その他の資産合計	15,802	16,264
固定資産合計	85,582	110,475
資産合計	141,959	168,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,844	70,772
1年内返済予定の長期借入金	1 1,228	1 4,015
リース債務	1,019	1,380
未払金	4,241	4,794
未払費用	2,725	2,951
未払法人税等	4,403	3,979
未払消費税等	275	1,039
預り金	321	370
前受収益	102	105
店舗閉鎖損失引当金	86	112
その他	75	82
流動負債合計	81,324	89,605
固定負債		
長期借入金	1 1,480	8,177
リース債務	2,910	3,557
退職給付引当金	422	357
資産除去債務	1,422	1,459
その他	607	597
固定負債合計	6,843	14,149
負債合計	88,168	103,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
資本剰余金合計	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	281	611
繰越利益剰余金	44,641	55,335
利益剰余金合計	45,230	56,254
自己株式	236	236
株主資本合計	53,782	64,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	15
評価・換算差額等合計	8	15
純資産合計	53,791	64,821
負債純資産合計	141,959	168,576

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高	371,801	408,462
売上原価	301,245	330,389
売上総利益	70,555	78,073
販売費及び一般管理費	1 53,861	1 61,030
営業利益	16,694	17,042
営業外収益		
受取利息	96	93
受取配当金	-	400
受取手数料	372	559
受取設備負担金	-	293
不動産賃貸料	641	810
固定資産受贈益	188	223
その他	507	500
営業外収益合計	1,807	2,881
営業外費用		
支払利息	50	55
不動産賃貸原価	307	399
その他	68	81
営業外費用合計	426	536
経常利益	18,074	19,388
特別利益		
補助金収入	455	582
特別利益合計	455	582
特別損失		
固定資産除却損	58	34
店舗閉鎖損失	87	43
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86	112
特別損失合計	232	190
税引前当期純利益	18,297	19,779
法人税、住民税及び事業税	7,720	7,579
法人税等調整額	45	130
法人税等合計	7,766	7,709
当期純利益	10,531	12,069

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	4,178	4,610	4,610	7	300	-
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	4,610	4,610	7	300	-
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立						294
固定資産圧縮積立金の取崩						12
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	281
当期末残高	4,178	4,610	4,610	7	300	281

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	35,481	35,788	235	44,342	8	8	44,350
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,481	35,788	235	44,342	8	8	44,350
当期変動額							
剰余金の配当	1,088	1,088		1,088			1,088
固定資産圧縮積立金の積立	294	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	12	-		-			-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加		-		-			-
当期純利益	10,531	10,531		10,531			10,531
自己株式の取得			1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0	0
当期変動額合計	9,160	9,442	1	9,440	0	0	9,440
当期末残高	44,641	45,230	236	53,782	8	8	53,791

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	4,178	4,610	4,610	7	300	281
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	4,610	4,610	7	300	281
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立						373
固定資産圧縮積立金の取崩						73
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加						28
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	329
当期末残高	4,178	4,610	4,610	7	300	611

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	44,641	45,230	236	53,782	8	8	53,791
会計方針の変更による累積的影響額	92	92		92			92
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,733	45,322	236	53,874	8	8	53,883
当期変動額							
剰余金の配当	1,138	1,138		1,138			1,138
固定資産圧縮積立金の積立	373	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	73	-		-			-
固定資産圧縮積立金の税率変更による増加	28	-		-			-
当期純利益	12,069	12,069		12,069			12,069
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6	6	6
当期変動額合計	10,601	10,931	-	10,931	6	6	10,937
当期末残高	55,335	56,254	236	64,805	15	15	64,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	6年～30年
機械及び装置	7年～17年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1億42百万円減少し、繰越利益剰余金が92百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	24百万円	23百万円
土地	40百万円	40百万円
計	65百万円	64百万円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4百万円	1百万円
長期借入金	1百万円	-百万円
計	6百万円	1百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	15,500百万円	30,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	15,500百万円	30,500百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	11百万円	13百万円
短期金銭債務	36百万円	36百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年6月1日	(自	平成26年6月1日
	至	平成26年5月31日)	至	平成27年5月31日)
広告宣伝費		1,645百万円		1,781百万円
役員報酬		116百万円		116百万円
給料及び賞与		22,534百万円		25,556百万円
退職給付費用		83百万円		97百万円
法定福利費		1,796百万円		2,066百万円
水道光熱費		5,369百万円		5,995百万円
減価償却費		5,329百万円		6,897百万円
地代家賃		8,955百万円		9,945百万円
販売費に属する費用のおおよその割合		90.5%		91.4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合		9.5%		8.6%

2 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年6月1日	(自	平成26年6月1日
	至	平成26年5月31日)	至	平成27年5月31日)
営業取引による取引高		448百万円		435百万円
営業取引による取引以外の取引高				
資産の取得		90百万円		百万円
受取配当金		百万円		400百万円
その他		141百万円		3百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	204百万円	204百万円
未払事業税	283百万円	269百万円
未払事業所税	41百万円	46百万円
退職給付引当金	149百万円	114百万円
長期未払役員退職慰労金	108百万円	97百万円
減損損失	17百万円	9百万円
資産除去債務	503百万円	467百万円
その他	235百万円	244百万円
計	1,542百万円	1,455百万円
繰延税金負債		
建設協力金	77百万円	73百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
固定資産圧縮積立金	154百万円	289百万円
資産除去債務に対応する除去費用	279百万円	241百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	7百万円
計	526百万円	622百万円
繰延税金資産の純額	1,016百万円	833百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金等に算入されない項目	0.0%	0.7%
住民税均等割	1.5%	1.4%
留保金課税	4.1%	4.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.4%
税額控除	1.8%	3.3%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	39.0%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年6月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは32.8%、平成28年6月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	44,966	19,304	90	3,005	61,174	12,428
	構築物	4,760	2,719	2	996	6,480	4,371
	機械及び装置	600	514		122	992	243
	工具、器具及び備品	3,662	3,044	3	1,711	4,992	6,067
	土地	9,525	2,887	865		11,547	
	リース資産	3,668	2,071	1	1,166	4,572	2,417
	建設仮勘定	1,916	29,015	26,970		3,962	
	計	69,100	59,558	27,933	7,003	93,722	25,528
無形固定資産	ソフトウェア	659	44		234	469	1,226
	その他	19			0	19	1
	計	679	44		234	489	1,228

(注) 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

建物	泉台店他新規出店店舗分	16,341百万円
	南九州常温物流センター分	2,326百万円
構築物	泉台店他新規出店店舗分	2,366百万円
工具、器具及び備品	泉台店他新規出店店舗分	1,957百万円
	本社・既存店分	1,048百万円
土地	来期出店予定店舗分	1,993百万円
建設仮勘定	東元町店他当期新規出店店舗分	21,153百万円
	来期出店予定店舗分	3,321百万円
	南九州常温物流センター分	3,019百万円
	佐賀常温物流センター及び兵庫常温物流センター分	1,465百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
店舗閉鎖損失引当金	86	112	85	112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは以下のとおりであります。 (http://www.cosmospc.co.jp/koukoku.html)
株主に対する特典	株主優待制度 毎年5月31日および11月30日現在の株主名簿に記録された株主様のうち、100株以上保有の株主様に対し、「株主様お買物優待券(4,000円分)」または「全国共通おこめ券(8kg分)」を贈呈いたします。 1年で2回の実施となりますので、年間では「株主様お買物優待券(8,000円分)」または「全国共通おこめ券(16kg分)」を贈呈いたします。 「株主様お買物優待券」は、当社店舗において、商品をお買上げの際にご利用いただけます。また、ご利用期間は、発行日より1年間となります。なお、当社調剤薬局や一部の商品において、ご利用できない場合がございます。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第89条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)平成26年8月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)平成26年8月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第33期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月14日福岡財務支局長に提出

事業年度 第33期第2四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日福岡財務支局長に提出

事業年度 第33期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年8月29日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月26日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 篤芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コスモス薬品の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コスモス薬品が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月26日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 篤芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。